

2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月6日

上場会社名 株式会社 壱番屋

上場取引所 東名

コード番号 7630 URL https://www.ichibanya.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 葛原 守

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 平尾 康能 TEL (0586) 81 - 0792

定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月9日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1)連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		売上高営業利益		経常利	益	親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	45, 022	1.8	2, 855	11.6	4, 168	34. 3	2, 921	68. 3
2021年2月期	44, 246	△14. 1	2, 559	△50.8	3, 104	△42.8	1, 736	△46.7

(注)包括利益 2022年2月期 2,880百万円 (40.0%) 2021年2月期 2,057百万円 (△32.0%)

		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
ſ		円銭	円 銭	%	%	%
	2022年2月期	91. 55	_	9. 7	9. 9	6. 3
	2021年2月期	54. 39	_	5. 7	7. 2	5. 8

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 一百万円 2021年2月期 一百万円

(注) 当連結会計年度の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分)等 を早期適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	42, 467	30, 607	71. 3	949. 02
2021年2月期	41, 374	30, 524	73. 1	947. 60

(参考) 自己資本 2022年2月期 30,285百万円 2021年2月期 30,252百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	5, 238	△466	△3, 075	17, 420
2021年2月期	889	△1,880	△2, 927	15, 511

2. 配当の状況

年間配当金						配当金総額	配当性向	純資産配当	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率(連結)	
	円銭	円銭	円銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
2021年2月期	_	40.00	_	40. 00	80.00	2, 554	147. 1	8. 4	
2022年2月期	_	40.00	_	40.00	80.00	2, 553	87. 4	8. 4	
2023年2月期(予想)	_	40.00	_	40. 00	80.00		76. 2		

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24, 700	12. 5	1, 890	58. 1	2, 180	15. 0	1, 380	△9. 2	43. 24
通期	51, 800	15. 1	4, 730	65. 6	5, 140	23. 3	3, 350	14. 7	104. 97

(注) 現時点で想定し得る新型コロナウイルスによる影響を予想に織り込んでおります。詳細は添付資料 P. 4 「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

新規 一社 (社名) - 除外 一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無

② ①以外の会計方針の変更: 有③ 会計上の見積りの変更: 無④ 修正再表示: 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご確認ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数 ③ 期中平均株式数

2022年2月期	31, 926, 000株	2021年2月期	31, 926, 000株
2022年2月期	13, 637株	2021年2月期	725株
2022年2月期	31, 913, 481株	2021年2月期	31, 925, 315株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、P.15「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上高営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	38, 787	△1.8	3, 003	1.1	4, 212	27. 7	3, 078	52. 1
2021年2月期	39, 495	△13. 4	2, 970	△40.9	3, 298	△36.8	2, 024	△38. 3

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	96. 47	_
2021年2月期	63. 41	_

(2) 個別財政状態

· - / III ////////	, p +			
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	41, 508	30, 432	73. 3	953. 63
2021年2月期	40, 910	30, 612	74. 8	958. 88

(参考) 自己資本 2022年2月期 30,432百万円 2021年2月期 30,612百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料 P. 4 「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3)連結株主資本等変動計算書	10
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5)連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
生産、受注及び販売の状況	16
5. 補足情報	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中において、ワクチン接種の進展等により経済活動の改善に向けた動きがみられたものの、新たな変異株による感染再拡大によって外出自粛等の行動制限が断続的に続きました。さらに家計所得の伸び悩みや生活必需品の物価上昇等も加わり、個人消費を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

外食業界におきましても、緊急事態宣言等により店舗へ要請された営業時間の短縮やアルコール類の提供制限が長期化する等、一部の業種を除いて厳しい経営環境が続きました。

こうした状況のなか、当連結会計年度における経営成績は、前年同期間の大幅な落ち込みから海外部門を中心に回復傾向だったこと等から増収増益となりました。

売上高は450億22百万円(前期比1.8%増)、営業利益は28億55百万円(同11.6%増)、経常利益は営業外収益として国内の時短協力金等の補助金収入が10億25百万円計上されたこと等により41億68百万円(同34.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は政策保有株式の売却による投資有価証券売却益6億79百万円を特別利益として計上したこと等により29億21百万円(同68.3%増)となりました。

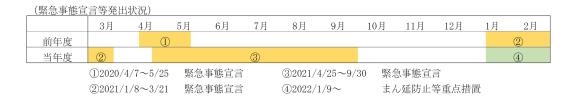
出退店の状況につきまして、国内では新規出店が8店舗、退店が34店舗あり、合計店舗数は1,259店舗となりました。海外では、新規出店が31店舗、退店が16店舗あり、合計店舗数は202店舗となりました。

当連結会計年度における分野別の取り組み状況は、以下のとおりであります。

(国内店舗関連)

直営店とフランチャイズ加盟店(以下、FC店という)を合計した国内店舗の売上高は、全店ベースで745億76百万円(前期比2.2%減)となりました。また、既存店ベースでは同1.4%減(客数:同2.8%減、客単価:同1.4%増)となりました。

前連結会計年度及び当連結会計年度における緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出時期は下表のとおりであり、当連結会計年度におきましては前年度よりも長期にわたって店舗の時短営業を余儀なくされたこと等から既存店売上高は前年を下回りました。



店舗の取り組みといたしましては、コロナ禍で需要が伸びているウーバーイーツや出前館等の配達代行の導入店舗を増やし、宅配需要の取り込みを図りました。また、2021年10月からはお客様のスマートフォン等から、事前に簡単にオーダーと決済ができるモバイルオーダーをCoCo壱番屋全店で導入しており、ウイズコロナ時代に合わせた利便性向上サービスの一つとして浸透を図っております。また、QSC向上の一環といたしまして、全国での調理コンテスト及び接客コンテストを、動画を活用した新しい形で開催いたしました。コンテストの様子や入賞者の競技動画は全国の店舗で共有し各店舗での商品クオリティ及び接客レベルの向上に向けた取り組みに活用いたしました。

メニュー面につきましては、「CoCo壱番屋」において、期間限定メニューとして「牛カレー」(3ヶ月で155万食を販売)や、6ヶ月で2種類のスパイスカレー(151万食を販売)等を販売いたしました。

その他、新型コロナウイルス感染症対策として、従業員の体調管理や、店頭へのアルコール設置及び客席へのパーテーション設置等、各自治体の方針に基づいた感染症対策を徹底し、お客様に安心してご利用いただけるよう努めました。

(海外店舗関連)

海外店舗におきましては、国によりバラツキはありますが、前年の大幅な落ち込みからは概ね回復傾向であったことから、店舗の売上高は全店ベースで107億1百万円(前期比15.6%増)となりました。また、既存店ベースの売上高は同10.2%増となりました。当連結会計年度期間中は、世界各国でのコロナウイルスの感染拡大と収束の動きに合わせて、店舗の営業規制と緩和が繰り返される状況が続きました。

(注)海外店舗の全店、既存店売上高の前期比算出にあたっては為替の影響を除いております。

(外販)

外販事業につきましては、スポーツ・アウトドア用品を販売する株式会社アルペンとのコラボから生まれた、キャンプシーンでの利用を想定したレトルトカレーや、食器等のオリジナルグッズが新たに販売される等、国内では54種類の新商品を含む87種類の商品が、海外では1種類の新商品を含む2種類の商品が販売されました。

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。詳細につきましては、「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご確認ください。

なお、当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を 省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は424億67百万円となり、前連結会計年度末比10億93百万円増加いたしました。 このうち流動資産は223億67百万円となり前連結会計年度末比20億73百万円増加いたしました。これは主に現金及び 預金が増加したことなどによるものであります。また固定資産は200億99百万円となり、前連結会計年度末比9億80 百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における負債は118億59百万円となり、前連結会計年度末比10億10百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は306億7百万円となり、前連結会計年度末比82百万円増加いたしました。自己 資本比率は前連結会計年度末の73.1%から71.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19億9百万円増加し、174億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、52億38百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益44億69百万円の計上、減価償却費14億94百万円、減損損失3億93百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払6億36百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、4億66百万円となりました。これは、主に店舗売却による収入1億16百万円や有価証券の償還による収入160億円などがあった一方で、有形固定資産の取得による支出9億23百万円や有価証券の取得による支出159億98百万円などがあったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、30億75百万円となりました。これは、主に配当金の支払額25億52百万円があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期
自己資本比率 (%)	71.9	70. 7	67.7	73. 1	71. 3
時価ベースの自己資本比率(%)	342. 2	353. 9	309. 1	370.8	351.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0. 1	0.2	1.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	559. 2	581.0	364. 8	52. 4	351.8

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
 - 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 - 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の業績予想につきまして、国内の既存店売上高は、新型コロナウイルスの影響がなかった 3 期前(2020年2月期)と同水準といたしました。客数は期末にかけ徐々に回復するという想定で \triangle 6.0%(上期 \triangle 9.0%、下期 \triangle 3.0%)、客単価は 6 月に価格改定を行うことや、単価の高い配達代行の構成が増えること等から + 6.0%(上期 + 5.0%、下期 + 7.0%)といたしました。この水準を前期比に置き換えると、既存店売上高は + 16%(上期 + 14.3%、下期 + 18.1%)となります。海外店舗につきましては、各国ごとに状況は異なりますが、概ね前期を上回ると想定し + 16%(上期 + 20%、下期 + 14%)と設定いたしました。

上記の前提に基づいて、翌連結会計年度は、売上高は518億円(前期比15.1%増)、営業利益は47億30百万円(同65.6%増)、経常利益は51億40百万円(同23.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は33億50百万円(同14.7%増)となる見込みといたしました。

依然として新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないことに加えて、ウクライナ情勢等の地政学的リスクによる資源・エネルギーや食材等の価格高騰により、景気の先行き不透明感は強まることが予想されます。このような状況においても、当社は、QSCの向上や人材育成等に加え、モバイルオーダーやタッチパネルで注文できるセルフオーダーの導入拡大による安心・安全な店舗作りに向けた取り組みを強化する等、ウィズコロナ時代の多様なニーズに柔軟に対応しながら、お客様から必要とされる外食チェーンであり続けられるよう努めてまいります。

なお、今後の感染拡大や収束の状況等によって業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。 国際会計基準につきましては、国内の適用動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1)連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
査産の部		
流動資産		
現金及び預金	15, 801, 173	17, 587, 45
売掛金	2, 560, 978	2, 685, 52
商品及び製品	877, 258	971, 14
仕掛品	26, 166	52, 35
原材料及び貯蔵品	243, 727	234, 84
その他	784, 736	836, 50
流動資産合計	20, 294, 041	22, 367, 83
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4, 696, 243	4, 652, 47
機械装置及び運搬具(純額)	707, 903	692, 36
土地	5, 587, 629	5, 486, 17
リース資産(純額)	1, 178, 862	933, 39
その他(純額)	557, 711	576, 10
有形固定資産合計	12, 728, 350	12, 340, 5
無形固定資産		
ソフトウエア	736, 280	1, 000, 5
のれん	334, 679	267, 77
その他	197, 598	41, 12
無形固定資産合計	1, 268, 558	1, 309, 4
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 080, 029	402, 10
繰延税金資産	939, 233	1, 196, 56
差入保証金	4, 756, 281	4, 592, 3
その他	310, 505	260, 96
貸倒引当金	△2, 876	$\triangle 2,42$
投資その他の資産合計	7, 083, 173	6, 449, 58
固定資産合計	21, 080, 082	20, 099, 50
資産合計	41, 374, 124	42, 467, 34

	ンシャケトコーケー	(単位:千円)
	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2, 047, 837	2, 132, 004
未払金	1, 348, 698	1, 399, 12
未払法人税等	206, 556	1, 107, 443
契約負債	_	243, 163
賞与引当金	325, 635	319, 50
株主優待引当金	91, 532	95, 848
その他	681, 204	661, 313
流動負債合計	4, 701, 464	5, 958, 403
固定負債		
長期借入金	30,000	_
リース債務	876, 847	603, 018
退職給付に係る負債	995, 204	1, 075, 14
長期預り保証金	3, 721, 997	3, 630, 720
資産除去債務	465, 184	542, 229
その他	58, 540	50, 064
固定負債合計	6, 147, 774	5, 901, 180
負債合計	10, 849, 239	11, 859, 58
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 503, 270	1, 503, 270
資本剰余金	1, 388, 470	1, 388, 470
利益剰余金	26, 916, 521	27, 104, 94
自己株式	$\triangle 2,574$	$\triangle 65, 253$
株主資本合計	29, 805, 687	29, 931, 43
その他の包括利益累計額		, ,
その他有価証券評価差額金	537, 189	74, 510
為替換算調整勘定	△40, 793	305, 71
退職給付に係る調整累計額	△49, 597	$\triangle 26,05$
その他の包括利益累計額合計	446, 797	354, 173
非支配株主持分	272, 399	322, 15
純資産合計	30, 524, 884	30, 607, 75
負債純資産合計	41, 374, 124	42, 467, 340

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

		(単位:千円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年3月1日	(自 2021年3月1日
	至 2021年2月28日)	至 2022年2月28日)
売上高	44, 246, 721	45, 022, 168
売上原価	23, 752, 372	24, 070, 804
売上総利益	20, 494, 349	20, 951, 363
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2, 209, 128	2, 222, 775
貸倒引当金繰入額	$\triangle 271$	△455
役員報酬	333, 099	274, 886
給料及び手当	3, 864, 230	3, 913, 755
賞与	233, 006	211, 136
賞与引当金繰入額	291, 903	277, 283
雑給	2, 505, 794	2, 207, 070
退職給付費用	121, 139	122, 910
法定福利費	698, 468	780, 135
株主優待引当金繰入額	83, 554	89, 185
水道光熱費	579, 878	547, 325
消耗品費	796, 565	822, 138
減価償却費	934, 532	1, 038, 378
のれん償却額	21, 912	68, 538
賃借料	2, 157, 476	2, 144, 779
その他	3, 104, 896	3, 375, 924
販売費及び一般管理費合計	17, 935, 315	18, 095, 768
営業利益	2, 559, 034	2, 855, 594
営業外収益		
受取利息及び配当金	25, 194	39, 035
受取家賃	788, 215	848, 880
補助金収入	119, 515	1, 025, 856
その他	283, 616	180, 283
営業外収益合計	1, 216, 542	2, 094, 056
営業外費用		
支払利息	16, 674	14, 888
賃貸費用	631, 578	689, 547
その他	22, 773	77, 215
営業外費用合計	671,026	781, 651
経常利益	3, 104, 550	4, 168, 000
特別利益		2, 200, 000
投資有価証券売却益	_	679, 652
店舗売却益	133, 990	73, 864
その他	2, 247	
特別利益合計	136, 237	753, 516
14/441411111日日日	100, 201	100,010

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	30, 519	8, 936
減損損失	476, 690	393, 177
関係会社株式評価損	_	41, 167
その他	22, 754	8,608
特別損失合計	529, 964	451, 889
税金等調整前当期純利益	2, 710, 823	4, 469, 626
法人税、住民税及び事業税	939, 920	1, 504, 958
法人税等調整額	27, 579	24, 209
法人税等合計	967, 500	1, 529, 168
当期純利益	1, 743, 322	2, 940, 458
非支配株主に帰属する当期純利益	6, 980	18, 660
親会社株主に帰属する当期純利益	1, 736, 341	2, 921, 798

(連結包括利益計算書)

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	1, 743, 322	2, 940, 458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342, 188	△462, 672
為替換算調整勘定	$\triangle 49,461$	378, 790
退職給付に係る調整額	21, 573	23, 539
その他の包括利益合計	314, 300	△60, 342
包括利益	2, 057, 622	2, 880, 116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2, 059, 113	2, 829, 174
非支配株主に係る包括利益	$\triangle 1,490$	50, 942

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1, 503, 270	1, 388, 470	27, 734, 206	△2, 048	30, 623, 897	
当期変動額						
剰余金の配当			△2, 554, 026		△2, 554, 026	
親会社株主に帰属する当期 純利益			1, 736, 341		1, 736, 341	
自己株式の取得				△525	△525	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	_	_	△817, 684	△525	△818, 210	
当期末残高	1, 503, 270	1, 388, 470	26, 916, 521	△2, 574	29, 805, 687	

		その他の包括	舌利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計	
当期首残高	195, 000	196	△71, 171	124, 026	275, 494	31, 023, 417	
当期変動額							
剰余金の配当						△2, 554, 026	
親会社株主に帰属する当期 純利益						1, 736, 341	
自己株式の取得						△525	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	342, 188	△40, 990	21, 573	322, 771	△3, 094	319, 676	
当期変動額合計	342, 188	△40, 990	21, 573	322, 771	△3, 094	△498, 533	
当期末残高	537, 189	△40, 793	△49, 597	446, 797	272, 399	30, 524, 884	

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1, 503, 270	1, 388, 470	26, 916, 521	△2, 574	29, 805, 687	
会計方針の変更による累積 的影響額			△179, 621		△179, 621	
会計方針の変更を反映した当 期首残高	1, 503, 270	1, 388, 470	26, 736, 900	△2, 574	29, 626, 065	
当期変動額						
剰余金の配当			$\triangle 2,553,505$		△2, 553, 505	
親会社株主に帰属する当期 純利益			2, 921, 798		2, 921, 798	
自己株式の取得				△96, 595	△96, 595	
自己株式の処分		△248		33, 916	33, 668	
自己株式処分差損の振替		248	△248		_	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	_	_	368, 044	△62, 678	305, 365	
当期末残高	1, 503, 270	1, 388, 470	27, 104, 944	△65, 253	29, 931, 431	

		その他の包括	舌利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	537, 189	△40, 793	△49, 597	446, 797	272, 399	30, 524, 884
会計方針の変更による累積 的影響額						△179, 621
会計方針の変更を反映した当 期首残高	537, 189	△40, 793	△49, 597	446, 797	272, 399	30, 345, 263
当期変動額						
剰余金の配当						△2, 553, 505
親会社株主に帰属する当期 純利益						2, 921, 798
自己株式の取得						△96, 595
自己株式の処分						33, 668
自己株式処分差損の振替						_
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△462, 672	346, 508	23, 539	△92, 623	49, 751	△42, 872
当期変動額合計	△462, 672	346, 508	23, 539	△92, 623	49, 751	262, 492
当期末残高	74, 516	305, 715	△26, 057	354, 173	322, 150	30, 607, 755

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

投資活動によるキャッシュ・フロー

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 2020年3月1日	当連結会計年度 (自 2021年3月1日
	至 2021年2月28日)	至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2, 710, 823	4, 469, 626
減価償却費	1, 393, 003	1, 494, 512
減損損失	476, 690	393, 177
のれん償却額	21, 912	68, 538
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 1,039$	△455
賞与引当金の増減額(△は減少)	△160, 114	△10,677
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	112, 880	113, 793
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	5, 464	4, 316
受取利息及び受取配当金	△25, 194	△39, 035
支払利息	16, 674	14, 888
固定資産売却損益 (△は益)	△541	5, 706
店舗売却損益(△は益)	$\triangle 133,990$	$\triangle 70,962$
固定資産除却損	30, 519	8, 936
関係会社株式評価損	_	41, 167
投資有価証券売却損益(△は益)	_	$\triangle 679,652$
売上債権の増減額(△は増加)	447, 562	\triangle 101, 155
たな卸資産の増減額 (△は増加)	$\triangle 67,736$	$\triangle 101,953$
差入保証金の増減額 (△は増加)	△13, 853	168, 596
仕入債務の増減額 (△は減少)	$\triangle 448,392$	64, 688
未払消費税等の増減額(△は減少)	△94, 178	$\triangle 15,742$
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	$\triangle 1,540,676$	△91, 270
その他	\triangle 74, 647	115, 186
	2, 655, 167	5, 852, 229
- 利息及び配当金の受取額	18, 123	37, 526
利息の支払額	△16, 674	△14, 888
法人税等の支払額	$\triangle 1,767,150$	△636, 604
営業活動によるキャッシュ・フロー	889, 465	5, 238, 263
で 空資活動によるキャッシュ・フロー	000, 100	0, 200, 200
定期預金の預入による支出	A 201 025	↑ 171 G41
定期預金の払戻による収入	$\triangle 291,925$ $291,920$	$\triangle 171,641$
有価証券の取得による支出	$\triangle 18,992,928$	323, 530
有価証券の取得による文山有価証券の償還による収入	19, 000, 000	\triangle 15, 998, 490 16, 000, 000
有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の売却による収入	$\triangle 1, 287, 698$	△923, 038
	5, 242	71 ^ 446 112
無形固定資産の取得による支出	△539, 171	△446, 113
退店に伴う原状回復による支出	△43, 844	△59, 260
店舗売却による収入	301, 131	116, 430
投資有価証券の売却による収入	-	692, 113
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	\triangle 323, 216	_

△1, 880, 490

△466, 399

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	(単位:千円) 当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	_	△30,000
自己株式の取得による支出	△525	△96, 595
リース債務の返済による支出	△366, 226	△395, 344
配当金の支払額	$\triangle 2$, 559, 246	△2, 552, 300
非支配株主への配当金の支払額	△1,604	△1, 190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2, 927, 602	$\triangle 3,075,431$
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27, 885	212, 940
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3, 946, 513	1, 909, 373
現金及び現金同等物の期首残高	19, 457, 695	15, 511, 182
現金及び現金同等物の期末残高	15, 511, 182	17, 420, 555

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。) 等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサー ビスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、加盟金による収益に ついて一時点で売上を計上しておりましたが、一定の期間にわたって計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。 また、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より 「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取 扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	直営店売上高	FC向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	13, 735, 339	29, 942, 282	569, 099	44, 246, 721

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	日本 海外	
39, 252, 524	4, 994, 197	44, 246, 721

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び 1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	直営店売上高	FC向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	14, 111, 965	30, 263, 643	646, 558	45, 022, 168

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	海外	合計
38, 713, 408	6, 308, 759	45, 022, 168

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び 1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、 記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日) 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	947. 60円	949. 02円
1株当たり当期純利益金額	54. 39円	91.55円

- (注)1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1, 736, 341	2, 921, 798
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額(千円)	1, 736, 341	2, 921, 798
期中平均株式数(千株)	31, 925	31, 913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、単一セグメントであるため品目別、事業部門別により記載しております。

①生産の状況

	当連結会計年度			
品目	(自 2021年3月1日 至	2022年2月28日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)		
ポークソース	5, 939, 525	101. 6		
甘口ポークソース	1, 075, 768	98. 5		
ロースカツ	875, 746	87. 3		
フライ専用油	678, 282	96. 3		
チキンカツ	501, 392	98. 2		
その他	2, 646, 482	88. 4		
合計	11, 717, 197	96. 4		

(注) 生産金額は、FC店への販売価格等をもとに算出しております。

②受注の状況

見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高については記載すべき事項はありません。

③販売の状況

当社グループの事業部門別販売実績は次のとおりであります。

事業部門別販売実績

争亲部门列舰冗关旗		当連結会	計年度
事業部門	 内容		至 2022年2月28日)
		金額 (千円)	前年同期比(%)
カレー事業			
直営店売上高		13, 668, 794	106. 2
製品	ポークソース・ロースカツ等	10, 547, 073	99.8
商品	レジ前商品等	3, 093, 234	136. 9
その他	宅配手数料等	28, 486	74. 5
FC向売上高		29, 911, 522	100.6
製品	ポークソース・ロースカツ等	9, 823, 474	96. 2
商品	弁当セット・ミックスチーズ等	17, 452, 422	100.0
その他	店舗設備及び工事代金等	2, 635, 625	127.6
その他の収入	加盟金収入・リベート収入及び 債務保証料収入等	644, 129	114. 7
	小計	44, 224, 445	102. 5
新業態事業			
直営店売上高		443, 171	51.0
製品	あんかけソース・ロースカツ等	442, 025	51.0
商品	レジ前商品等	890	40.6
その他		256	0.0
FC向売上高		352, 121	168.8
製品	あんかけソース・ロースカツ等	94, 357	164. 0
商品	スパゲッティ等	220, 938	156. 9
その他	その他	36, 826	361. 2
その他の収入	加盟金収入等	2, 428	32. 2
	小計	797, 722	73. 5
	合計	45, 022, 168	101.8

(注) 新業態事業には、「パスタ・デ・ココ」事業などが含まれております。

5. 補足情報

①「国内店舗売上高」

(前年同期比增減率、単位:%)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当連結会計年度累計
	(2021/3-5)	(2021/6-8)	(2021/9-11)	(2021/12-	(2021/3 - 2022/2)
				2022/2)	
全店売上高	4.8	△7. 4	△7. 2	1.6	△2. 2
既存店売上高	5. 3	△6. 6	△6.1	2.5	△1.4
客数	1.7	△7. 5	△7. 6	2.7	△2.8
客単価	3. 5	1. 0	1.6	△0. 2	1.4

(注) 店舗売上高は、直営店とFC店の売上高を合計したものであります。

②「海外国別売上高」

(前年同期比增減率、単位:%)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当連結会計年度累計
全店売上高	32. 1	6. 1	8. 0	18. 9	15. 6
既存店売上高	27. 4	△1.7	3. 9	13.8	10. 2
連結子会社計	18. 2	16. 3	1. 4	9. 2	10. 7
中国	81. 2	26. 5	△4.8	△5. 2	15. 4
イギリス	△100.0	4, 124. 4	81. 0	279.8	82. 3
台湾	11.0	△21. 4	△37. 4	△1.9	△13. 2
アメリカ	0. 4	52. 5	47. 4	26. 5	29. 3
香港	△12. 4	6. 9	42. 5	25. 2	14. 9
FC展開エリア合計	40. 2	△18. 7	7. 0	19.8	9. 7
タイ	19. 5	△55. 3	△8. 6	11. 7	△12. 1
韓国	29. 9	14. 9	27. 1	43. 4	27. 6
その他FC展開エリア計	92. 6	7. 6	8.3	12.8	23. 2

- (注) 1.連結子会社は、該当会計期間である2021年1月から2021年12月までの実績であります。
 - 2. その他FC展開エリアは以下の国々であります。 インド、アメリカ、シンガポール、インドネシア、フィリピン、中国、ベトナム
 - 3. 算出にあたっては、為替の影響を除き計算しております。

③「既存店売上高の予想値との比較」(前年同期比増減率)

(単位:%)

		第3四半期	第4四半期	下期計
	予想値	△6. 0	6. 0	0.0
国内店舗	実績値	△6. 1	2.5	△1.8
	差異	△0.1	△3. 5	△1.8
	予想値	1.0	15. 0	8.0
海外店舗	実績値	3. 9	13.8	8.8
	差異	2. 9	△1. 2	0.8

(注)予想値は2021年10月6日の決算短信で公表いたしました当期の業績予想の試算にあたって 設定した数値であります。

④「国内業態別出店状況」

(単位:店)

	①新規出店数	②退店数	純増店舗数	2022年2月末 店舗数	
			1-2		内、直営
CoCo壱番屋	5	31	△26	1, 227	124
パスタ・デ・ココ	0	0	0	28	4
その他	3	3	0	4	4
合 計	8	34	△26	1, 259	132

- (注) 1. 直営店からFC店への譲渡をCoCo壱番屋で6店舗、パスタ・デ・ココで7店舗、 FC店から直営店への譲受をCoCo壱番屋で5店舗実施いたしました。
 - 2. 対象期間は、2021年3月~2022年2月であります。

⑤「海外国別出店状況」

(単位:店)

	展開 エリア	①新規 出店数	②退店数	純増 店舗数 ①-②	当連結会計年度 店舗数
連	中国	6	4	2	50
結	イギリス	_	_	_	2
子	台湾	3	1	2	25
会	アメリカ	1	_	1	5
社	香港	_	_	_	9
	インド	_	_	_	1
F	タイ	10	4	6	45
С	韓国	4	6	$\triangle 2$	30
展	アメリカ	_	_	_	4
開	シンガポール	4	_	4	7
エ	インドネシア	_	1	△1	6
IJ	フィリピン	_		_	10
ア	中国	3		3	6
	ベトナム	_	_	_	2
	合計	31	16	15	202

- (注) 対象期間は、各国とも2021年3月~2022年2月であります。
- ⑥「国内既存店売上高(2023年2月期)前提」 (2020年2月期比)

(増減率、単位:%)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
既存店売上高	△8	1	4	4	0
客数	△12	$\triangle 6$	$\triangle 4$	$\triangle 2$	△6
客単価	4	7	8	6	6

※曜日回りやうるう年等の特殊要因を除外し算出

(2022年2月期比)

(増減率、単位:%)

_		(AD-11, 12, 17)					
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	
罗	死存店売上高	6.9	21.8	20.5	15.8	16. 0	
	客数	6.6	17. 5	16. 3	11.8	12. 5	
	客単価	0.3	3. 7	3.6	3.6	3. 0	